

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島県土地開発公社	所 管 課	土木建築局用地課
所 在 地	広島市中区大手町二丁目11番15号	設 立 登 記	昭和48年3月31日

基本財産等の額	30,000千円	うち県出資額	30,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設 立 目 的	公共用地、公用地等の取得・管理・処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。
業 務 概 要	1 公有地取得事業 2 土地造成事業 3 附帯等事業

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	県職員	元県職員	その他	備 考
常 勤 役 員 数	4 人	0 人	4 人	0 人	
非 常 勤 役 員 数	9 人	3 人	1 人	5 人	
常 勤 職 員 数	9 人	3 人	0 人	6 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	藤原 直樹		常勤
常務理事	黒川 幸雄		常勤
理 事	城田 俊彦		常勤
理 事	福田 幸作		常勤
理 事	富永 健三		
理 事	小林 秀矩		
理 事	下森 宏昭		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	西本 尚士		
理 事	沖邊 竜哉		
理 事	梅田 泰生	商工労働局長	
理 事	藤田 士郎	土木建築局長	
監 事	山田 正彦	会計管理者	
監 事	青木 龍一		

（3）組織の概要

理事長 常務理事 理事 事務局長 総務部 総務課 (7人) 用地部 統合事務局 (土地開発公社、道路公社、住宅供給公社) 理事 監事	備 考
---	-----

2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増 減
1 公有地取得事業（取得）	県の公共事業のための用地の先行取得	4,456,334	2,337,677	2,118,657
2 公有地取得事業（処分）	県の公共事業のため先行取得した用地の処分 （県による再取得）	647,598	132,343	515,255
3 土地造成事業（処分）	東部流通業務団地の保有用地の処分	230,571	157,530	73,041
4 附帯等事業	東部流通業務団地の保有用地の賃貸	10,451	13,480	▲ 3,029
合 計		5,344,954	2,641,030	2,703,924

【特記事項】

公有地取得事業（取得）は、浸水対策事業のため大幅に増加する見込み。

(2) 予算書

(単位：千円)

区 分		令和8年度	令和7年度	増 減	主な増減理由
	売上高 ①	972,202	366,435	605,767	県による再取得(売上)の増
	売上原価 ②	891,299	303,711	587,588	
	販売費・一般管理費 ③	74,449	75,086	▲ 637	
営業利益 ④＝①－②－③		6,454	▲ 12,362	18,816	
	営業外収益 ⑤	76,721	78,221	▲ 1,500	有価証券利息の減
	営業外費用 ⑥	2,554	346	2,208	消費税納税額の増
経常利益 ⑦＝④＋⑤－⑥		80,621	65,513	15,108	
	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	350	350	0	
	特別準備金計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪＝⑦＋⑧－⑨－⑩		80,271	65,163	15,108	
	法人税等 ⑫	0	0	0	
	法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭＝⑪－⑫－⑬		80,271	65,163	15,108	
	前期繰越利益(損失) ⑮	0	0	0	
	当期末処分利益(未処理損失) ⑯＝⑭＋⑮	80,271	65,163	15,108	

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増 減
1 公有地取得事業（取得）	県の公共事業のための用地の先行取得	1,828,256	406,861	1,421,395
2 公有地取得事業（処分）	県の公共事業のため先行取得した用地の処分 （県による再取得）	67,071	231,093	▲ 164,022
3 土地造成事業（処分）	東部流通業務団地の保有用地の処分	157,530	335,704	▲ 178,174
4 附帯等事業	東部流通業務団地の保有用地の賃貸	13,480	13,239	241
合 計		2,066,336	986,897	1,079,440

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

県の災害関係の用地取得が収束し、公共事業のための用地取得が増加している。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
売上高 ①	301,479	669,253	▲ 367,774	東部流通業務団地の処分面積 の減による減
売上原価 ②	225,650	575,478	▲ 349,828	
販売費・一般管理費 ③	69,703	62,456	7,247	
営業利益 ④＝①－②－③	6,126	31,318	▲ 25,192	役員増、減価償却増による増
営業外収益 ⑤	82,214	78,036	4,178	有価証券利息等の増
営業外費用 ⑥	36	25	11	
経常利益 ⑦＝④＋⑤－⑥	88,305	109,329	▲ 21,024	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪＝⑦＋⑧－⑨－⑩	88,305	109,329	▲ 21,024	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益（損失） ⑭＝⑪－⑫－⑬	88,305	109,329	▲ 21,024	
前期繰越利益 ⑮	0	0	0	
当期末処分利益（未処理損失） ⑯＝⑭＋⑮	88,305	109,329	▲ 21,024	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	26,365,899	24,703,327	1,662,572	公有地取得事業の保有土地の増
	固定資産	77,076	72,214	4,862	
	資 産 計	26,442,975	24,775,541	1,667,434	
負債	流動負債	9,638,521	9,134,710	503,811	公有地取得事業(取得)に係る借入金の増
	固定負債	1,383,547	308,229	1,075,318	
	負 債 計 ①	11,022,068	9,442,939	1,579,129	
資本	基本金(資本金)	30,000	30,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	15,390,907	15,302,602	88,305	
	資 本 計 ②	15,420,907	15,332,602	88,305	
負債・資本 合計 ③=①+②		26,442,975	24,775,541	1,667,434	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー		▲ 2,289,020	▲ 475,260	▲ 1,813,760	公有地取得事業(取得)の増による減
投資活動によるキャッシュ・フロー		792,956	▲ 100,000	892,956	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,531,070	119,220	1,411,850	公有地取得事業(取得)に係る借入金による収入の増
現金及び現金同等物の期末残高		23,308,229	23,273,222	35,007	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等		0	0	0	
委託料		2,721	1,448	1,273	
貸付金		0	0	0	
その他(追加出資等)		0	0	0	
合 計		2,721	1,448	1,273	
借入金残高(期末残高)		0	0	0	
債務保証額(期末残高)		1,367,386	293,316	1,074,070	公有地取得事業(取得)(街路)の増
損失補償契約に係る債務残高		0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…公有地取得事業に係る事務費等
 債務保証…公有地取得事業の金融機関借入れに対する債務保証

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

平成21年4月から、道路公社及び住宅供給公社と事務局を統合し、事務の効率化を進めている。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
① 事業収益	301,479	669,253	▲ 367,774	
(1) 公有地取得事業収益	67,071	231,093	▲ 164,022	
(2) 土地造成事業収益	193,206	399,832	▲ 206,626	
(3) 附帯等事業収益	13,480	13,239	241	
(4) 補助金等収益	27,722	25,089	2,633	
② 事業原価	225,650	575,478	▲ 349,828	
(1) 公有地取得事業原価	67,661	237,997	▲ 170,336	
(2) 土地造成事業原価	157,530	335,704	▲ 178,174	
(3) 附帯等事業原価	460	1,777	▲ 1,317	
③ 販売費及び一般管理費	69,703	62,456	7,247	
(1) 販売費及び一般管理費	69,703	62,456	7,247	
④ 営業利益	6,126	31,318	▲ 25,192	
⑤ 営業外外収益	82,214	78,036	4,178	
(1) 受取利息	629	873	▲ 244	
(2) 有価証券利息	77,250	72,924	4,326	
(3) 雑収益	4,336	4,239	97	
⑥ 営業外費用	36	25	11	
(1) 雑損失	36	25	11	
⑦ 経常利益	88,305	109,329	▲ 21,024	
⑧ 特別利益	0	0	0	
⑨ 特別損失	0	0	0	
⑩ 特別準備計上	0	0	0	
⑪ 税金等調整前当期純利益	88,305	109,329	▲ 21,024	
⑫ 法人税等	0	0	0	
⑬ 法人税等調整額	0	0	0	
⑭ 当期純利益（損失）	88,305	109,329	▲ 21,024	
⑮ 前期繰越利益	0	0	0	
⑯ 当期末処分利益	88,305	109,329	▲ 21,024	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	23,308,229	23,273,222	35,007	
事業未収金	66,354	58,045	8,309	
公有用地	2,222,932	445,721	1,777,211	
完成土地等	754,731	912,261	▲ 157,530	
未収収益	13,653	14,077	▲ 424	
流動資産合計	26,365,899	24,703,327	1,662,572	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
有形固定資産	76,845	71,895	4,950	
基本財産合計	76,845	71,895	4,950	
(2) 特定資産				
無形固定資産	230	319	▲ 89	
特定資産合計	230	319	▲ 89	
固定資産合計	77,076	72,214	4,862	
資産合計	26,442,975	24,775,541	1,667,434	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	349,548	1,102,892	▲ 753,344	
短期借入金	585,000	128,000	457,000	
1年以内返済予定長期借入金				
預り金	2,541	2,293	248	
前受収益	380	361	19	
運用受託金	8,700,000	7,900,000	800,000	
引当金	1,051	1,164	▲ 113	
流動負債合計	9,638,521	9,134,710	503,811	
2 固定負債				
長期借入金	1,367,386	293,316	1,074,070	
引当金	16,161	14,913	1,248	
長期未払金				
固定負債合計	1,383,547	308,229	1,075,318	
負債合計	11,022,068	9,442,939	1,579,129	
III 資本の部				
1 資本金				
基本財産	30,000	30,000	0	
基本財産合計	30,000	30,000	0	
2 準備金				
前期繰越準備金	15,302,602	15,193,273	109,329	
当期純利益	88,305	109,329	▲ 21,024	
準備金合計	15,390,907	15,302,602	88,305	
資本金合計	15,420,907	15,332,602	88,305	
負債及び資本金合計	26,442,975	24,775,541	1,667,434	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。